

宣伝スポット（参考例）

みなさん、こんにちは。

私たちは〇〇〇〇原水協です。

総選挙が目前です。今度の選挙は核兵器禁止条約に参加して、日本の平和と安全を守る絶好の機会です。

立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の野党4党は、9月8日、今度の選挙で六つの共通政策を掲げ、新しい政権の実現をめざしてたたかうことに合意しました。憲法に基づく政治の回復、新型コロナウイルス対策の強化、格差と貧困の是正、地球環境を守るエネルギー転換、ジェンダー視点の自由で平等な社会、公平で透明な行政がその六つです。

第一の目標では、「核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する」ことも約束しています。

もしこの政策を掲げる政党が勝てば、広島、長崎の被爆から76年の歴史で初めて、核兵器禁止をめざす政府が誕生することになります。

私たち日本原水協（〇〇原水協）はこの合意を歓迎し、市民と野党協力で核兵器禁止条約に参加する政府の実現のために全力を尽くします。

みなさん、

日本はこれまで安倍、菅政治のもとで、「核兵器廃絶をめざす」と言いながら、実際の行動ではアメリカの核政策を「核の傘」だといって支持し、核兵器禁止条約に「署名も批准もしない」と背を向け続けて

きました。それは、他の国に対して核で脅迫したり、実際に核兵器を使うことも含む政策です。

こうした態度をとりつづける自公政権では、だれが首相になっても被爆国としての役割は果たせず、世界諸国民と政府の信頼を得ることもできません。

みなさん、

唯一の被爆国＝日本で核兵器禁止条約の批准をめざす政府ができれば、日米同盟にとどまっても、核兵器廃絶の世界の流れにも、北東アジアの平和と安全にも大きな変化と希望が生まれます。

米中対立、台湾海峡をめぐる軍事的緊張、北朝鮮の弾道ミサイル発射など、「核抑止」政策が核兵器使用の危険を高めているもとで、核兵器禁止、国連憲章にもとづく平和秩序の実現へ、被爆国にふさわしい外交が大きな役割を果たします。

9月に核軍事同盟のNATO加盟国であるノルウェーの総選挙でも野党が勝利しました。「核兵器禁止条約の署名」を目標とする労働党を中心に連立政権が誕生する見通しです。

日本でも、核兵器禁止条約への国民の支持は、世論調査で7割を超え、政府に条約の署名・批准を求める意見書決議は602自治体になっています。この国民の声を代表する政府を実現しましょう。

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名、「禁止条約参加署名」にご協力ください。よろしく願いいたします。